

福井エリア地域原子力防災協議会（第5回）

議事要旨

1. 開催要領

開催日時：令和3年1月5日（火） 14：00～15：00

場 所：中央合同庁舎第8号館災害対策本部会議室（テレビ会議）

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

議題 「美浜地域の緊急時対応」の確認について

3. 配付資料

資料1 福井エリア地域原子力防災協議会の構成員について

資料2 美浜地域の緊急時対応（概要版）

資料3 美浜地域の緊急時対応（全体版）

4. 会議概要

- 荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、福井エリア地域原子力防災協議会（第5回）開催に係る趣旨を説明。

- 坂内内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（地域防災担当）から、資料2に基づき「美浜地域の緊急時対応」について説明。

- 荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、福井県、滋賀県及び岐阜県に対して、輸送手段の確保に向けた取組、半島部や中山間部が孤

立した場合の対応について確認。

櫻本福井県副知事から、輸送能力の確保については、協定に基づく福井県バス協会からの協力や、万一に備えて関西広域連合や近隣府県の協力を得て、輸送能力を確保することとしているほか、半島部等が孤立した場合には、漁港やヘリポート適地を活用し、海路や空路での避難を行うこととしている旨、発言。また、避難所については、福井県内又は県外にあらかじめ避難先を確保しているが、今般の新型コロナウイルスのような感染症が流行した場合などには、県有施設の活用や近隣市町の避難所の開設を行うなど、必要な避難所を確保することとしている旨、発言。

西嶋滋賀県副知事から、輸送能力の確保については、協定に基づき、滋賀県バス協会等からの協力を得ることとしているほか、中山間地域が孤立した場合には、ヘリポート適地を活用し、空路での避難を行うこととしている旨、発言。

また、避難先については、UPZ 外の長浜市内、高島市内又は滋賀県内他市を中心に十分な避難先を確保している旨、発言。

なお、複合災害や今般の新型コロナウイルスのような感染症が流行した場合に、輸送能力や避難先が不足するような場合は、関西広域連合や実動組織等に支援を要請し、あらゆる手段を尽くして、迅速かつ適切に避難を実施できるよう努める旨、発言。

平木岐阜県副知事から、輸送能力については、自家用車で避難できない住民のために、協定に基づき、岐阜県バス協会から協力を得ることとしているほか、中山間地域が孤立した場合には、ヘリポート適地を活用し、空路での避難を行うこととしている旨、発言。

また、避難先については、UPZ 外の揖斐川町内で避難所を確保するほ

か、岐阜県内の美濃市に避難先を確保しており、今般の新型コロナウイルスのような感染症が流行した場合であっても、十分なスペースを確保し、感染防止資機材を配備している旨、発言。

- 荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、関西電力（株）に対して、福祉車両等の移動手段の確保、避難退域時検査や簡易除染に必要な要員の確保、物資支援等の対応について確認。

松村関西電力（株）副社長から、避難時に必要な輸送能力（バス、福祉車両）の確保、船舶による避難の支援、避難退域時検査における検査要員、簡易除染要員の派遣、備蓄物資の提供等の支援を行う旨、回答。

- 荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、実動組織関係4省庁に対して、不測の事態には、関係各県及び関係市町からの要請により、各種支援を行っていくという認識でよいか確認。

田崎警察庁警備局警備運用部警備第二課特殊警備対策官から、原子力発電所において災害が発生した場合、速やかに体制を構築するとともに、関係機関と連携し、被害の拡大防止を図る。また、被害状況等を踏まえ、警察災害派遣隊等を派遣するほか、緊急時対応において不測の事態が生じた場合には、住民の安全を最優先とし、必要な活動を適切に実施する旨、回答。

荻澤消防庁国民保護・防災部長から、不測の事態等において関係県から要望があれば、緊急消防援助隊の派遣により、住民避難について広域的な支援を行う。その際には、安全の確保に関する情報の提供をお願いしたい旨、回答。

君塚海上保安庁総務部参事官（警備救難部担当）から、自治体などか

らの要請に基づき、関係省庁と連携しつつ対応していく旨、回答。

森広防衛省統合幕僚監部首席参事官付運用調整官から、防衛省・自衛隊は、自治体での対応が困難となった場合、知事からの災害派遣要請、原子力災害対策本部長である内閣総理大臣からの支援要請による原子力災害派遣の事態となった場合、災害の状況に応じた態勢で災害派遣活動に全力を尽くしていく旨、回答。

- 荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、関係市町からの発言があるか確認。

戸嶋美浜町長から、美浜地域の緊急時対応に基づく訓練の実施による実効性の検証、検証結果を踏まえた継続的な充実・強化、必要な施設整備等に対する積極的な支援、住民避難道路の多重化、強靱化等の整備充実、原子力防災に関する広報・啓発活動の実施について発言。

中山敦賀市副市長から、必要な避難施設確保のための国の支援、訓練の実施や広報による理解促進、緊急時における警察や道路管理者等の協力、安定ヨウ素剤配布等に係る手続きの簡素化について発言。

奈良越前市長から、原子力防災情報の多言語化や外国人向け情報発信ツールの整備等の必要性について発言。

中川高島市副市長から、広域避難時の渋滞緩和による円滑な避難のため、避難道路の未整備区間における事業の早期完了、多様な避難手段の確保のための検証や必要な施設整備の支援について発言。

岡部揖斐川町長から、円滑な避難のため、避難道路の整備に向けた支援について発言。

- 荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、福井県、滋賀県及び

岐阜県に対して、「美浜地域の緊急時対応」に対する意見について確認。

櫻本福井県副知事から、美浜地域の緊急時対応に基づく広域的な避難訓練の実施による実効性の検証、外国人を含む住民への情報提供の充実化等による原子力災害情報発信の強化・充実、今般の新型コロナウイルスのような感染症流行下において原子力災害が発生した場合における広域的な避難の円滑化や避難所における感染症対策拡充のための財政支援をお願いしたい旨、発言。

西嶋滋賀県副知事から、美浜地域の緊急時対応の実効性の確保に向けて、美浜地域の緊急時対応に基づく訓練の実施、自衛隊等実動組織による具体的な支援計画の作成、屋内退避指示解除の基準の明確化等の環境整備に向けて、国等において適切に対応してもらいたい旨、発言。また、広域避難時に混乱が生じないように、引き続き、実効性ある対策の模索をお願いしたい旨、発言。

平木岐阜県副知事から、原子力災害時における感染防止対策への助言、屋内退避施設等における感染防止対策資機材の整備への支援や避難退域時検査時に使用するゲートモニタ等の資機材を、自治体間で融通できるように国の調整や支援をお願いしたい旨、発言。また、原子力防災対策に対する支援、「美浜地域の緊急時対応」の検証や不断の見直しにより実効性を高めるようお願いしたい旨、発言。

- 各市町及び各県の意見に対して、荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）から回答。

訓練・広報に関する意見については、「美浜地域の緊急時対応」に基づき、国・自治体・実動組織等が連携して実施する訓練等を通じ、住民の理解促進をはじめとした関係者の対応能力向上を図るとともに、訓練結

果を踏まえ、美浜地域の緊急時対応がより実効性のあるものとなるよう、充実・強化に向け取り組むことが必要である旨、発言。また、住民避難・円滑化システムの開発も含め、必要な支援を継続していく旨、発言。

避難経路に関する意見については、内閣府として、「原子力災害避難円滑化モデル実証事業」の結果を踏まえ、避難円滑化の効果が見込まれる事業については政府としての令和3年度予算案において交付金の対象メニューに加えたことや、国土交通省や経済産業省等の関係省庁とも連携し、地元住民の安全、安心のため、避難円滑化に資するための取組を継続していく旨、回答。

感染症流行下における防護措置に関する意見については、内閣府として、これまでに、感染症流行下での原子力災害時における防護措置の基本的な考え方やガイドラインを示しており、また、これらの取組が実効性のあるものとなるよう、国として必要な資機材の整備等に係る支援を行っているが、引き続き関係自治体と一体となって感染症流行下での原子力防災体制の更なる改善に努める旨、回答。

安定ヨウ素剤に関する意見については、これまで安定ヨウ素剤配布に係る負担軽減のための取組を実施しているところであり、引き続き、自治体や原子力規制庁等とも連携して取り組んでいく旨、回答。

その他の様々な課題について、福井エリア地域原子力防災協議会において、関係自治体、関係省庁とともに、引き続き改善を進めていく旨、回答。

また、緊急時には、政府も原子力災害対策本部を中心に関係自治体に対する必要な支援を行う旨、回答。

- 本協議会のまとめとして、荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）

から、関係自治体、関係省庁、その他関係機関の対応を含む「美浜地域の緊急時対応」について、現時点において原子力災害対策指針等に照らし、具体的かつ合理的であることを確認した旨、発言。

また、本日確認した内容は、原子力防災会議に、内閣府から報告するとともに、今後訓練を実施し、その結果を検証し、計画等の不断の改善に繋げていく出発点とする旨、発言。

(以 上)

出席者一覧

(構成員)

荒木 真一 内閣府政策統括官（原子力防災担当）
山田 知穂 原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官
松本 裕之 内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付危機管理審議官
村手 聡 内閣府大臣官房審議官（防災担当）
田崎 仁史 （代理出席）警察庁警備局警備運用部警備第二課特殊警備対策官
山口 真矢 （代理出席）総務省大臣官房総務課参事官
荻澤 滋 消防庁国民保護・防災部長
松浦 重和 （代理出席）文部科学省研究開発局原子力課課長
鷹合 一真 （代理出席）厚生労働省健康危機管理・災害対策総括調整官
村井 正親 農林水産省大臣官房危機管理・政策立案総括審議官
小澤 典明 （代理出席）経済産業省政策立案総括審議官兼首席エネルギー・地域政策統括調整官
禮田 英一 （代理出席）国土交通省大臣官房参事官（運輸安全防災担当）
君塚 秀喜 海上保安庁総務部参事官（警備救難部担当）
森光 敬子 環境省大臣官房審議官
森広 芳光 （代理出席）防衛省統合幕僚監部首席参事官付運用調整官
櫻本 宏 福井県副知事
西嶋 栄治 滋賀県副知事
平木 省 岐阜県副知事

(オブザーバー)

松村 嘉文 京都府危機管理部理事
戸嶋 秀樹 美浜町長
中山 和範 敦賀市副市長
森下 裕 若狭町長
猪嶋 宏記 小浜市副市長
岩倉 光弘 南越前町長
奈良 俊幸 越前市長
野 賢一 越前町副町長
大塚 義之 長浜市副市長
中川 義人 高島市副市長
岡部 栄一 揖斐川町長

松村 孝夫 関西電力株式会社代表執行役副社長

(内閣府)

佐藤 暁 内閣府大臣官房審議官 (原子力防災担当)

坂内 俊洋 内閣府政策統括官 (原子力防災担当) 付参事官 (地域防災担当)